

2009年度 第2四半期 決算説明会

2009年10月28日
東京ガス株式会社



社長の鳥原でございます。本日はお忙しい中、当社の決算発表説明会にお越しいただき、誠にありがとうございます。

本日は、さきほど14:00に発表いたしました「2009年度第2四半期決算実績および2009年度通期収支の見通し」について、その概要をご説明させていただきます。

決算概況



2009年度 第2四半期決算



減収増益決算（対前期実績）

- ガス販売量：景気低迷・気温影響等により全分野にて減少
- 売上高：原油価格低下・円高・ガス販売量減に伴い減少
- 営業利益：原材料費減に伴い増益

	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	増減
都市ガス販売量(45MJ/m ³)	61.7億m ³	67.3億m ³	▲5.6億m ³
売上高	6,320億円	7,400億円	▲1,080億円
営業利益	464億円	▲95億円	+559億円
経常利益	505億円	▲114億円	+619億円
当期純利益	327億円	▲16億円	+343億円

(スライドタイムラグ)	+216億円	▲456億円	+672億円
-------------	--------	--------	--------

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)	気温(°C)
FY09 2Q	61.8	95.5	22.4
FY08 2Q	119.7	106.1	22.1



2

まず決算概況でございますが、本第2四半期の業績は表の通り対前年同期で「減収増益」となりました。

世界的な金融危機は収束に向かいつつあり、国内経済も今年の第1四半期にGDP伸び率がプラスに転じましたが、景気回復の道程は依然として険しく、未だ国内産業・一般消費行動に翳を落としております。

当社のガス事業もこの影響を受け、工業用をはじめ、家庭用・業務用・卸の各分野において販売量が減少し、この結果販売量全体では対前年同期比で5億6千4百万m³・8.4%減の61億6千6百万m³となりました。

一方で、油価低下等に伴い原料費も低減し、タイムラグによる収支影響は、東京ガス単体においては、前年の456億円の回収不足から672億円改善し、216億円の超過回収となりました。この結果、営業利益は559億円増の464億円と大幅な増益となっております。

上半期を振り返りますと、年度当初に想定していたよりも景気回復が遅れた影響もあり、ガス販売量は、残念ながら4月時点での見通しを3千7百万m³下回る結果となりました。また、原油価格は当初想定価格の1バレル50ドルを大きく上回り、通期で61.8ドル台となり、収支を圧迫する要因となりましたが、当初の利益計画を達成すべく諸経費の執行繰延や厳格な支出管理などを行った結果、当初見通しを167億円、7月の見通しを87億円上回る当期純利益を達成することが出来たと考えております。

2009年度 業績見通し



減収増益見通し（対前回見通し）

- ガス販売量：工業用・卸は上方修正、家庭用・業務用は下方修正
- 売上高：景気低迷・新設件数減によりガス・受注工事・ガス器具セグメントで減少
- 営業利益：ガス粗利減・固定費減で変更なし

	今回 見通し	7/30 見通し	増減	09年3月期 実績
都市ガス販売量(45MJ/m ³)	135.0億m ³	133.9億m ³	+1.1億m ³	139.4億m ³
売上高	14,070億円	14,140億円	▲70億円	16,601億円
営業利益	720億円	720億円	0億円	652億円
経常利益	720億円	640億円	+80億円	583億円
当期純利益	480億円	420億円	+60億円	417億円

(スライドタイムラグ)	+27億円	▲23億円	+50億円	▲318億円
-------------	-------	-------	-------	--------

原油価格・為替レート変動の収支影響感度(通期) 経済フレーム ※2009年10月以降 1/バレル=70\$, 1\$=95円

	粗利(億円)
(+)1\$/bbl	▲7
(+)1円/\$	▲5

	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)	気温(°C)
FY09	65.9	95.3	16.7
FY08	90.5	100.7	16.6



3

次に、2009年度通期見通しについてご説明いたします。

下半期においても引き続き厳しい経営環境が続くと思われませんが、重点施策を着実に遂行するとともに経費削減努力を継続し、通期では、売上高は1兆4,070億円、営業利益は720億円、経常利益720億円、当期純利益480億円を計画しております。

市場環境認識と経営課題進捗

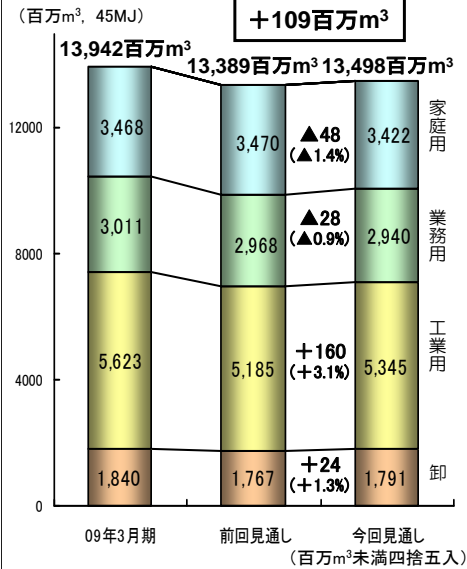


続きまして、今回の修正見通しの前提となった経営・市場環境の変化とこれに対する当社の認識・課題について述べさせていただきます。

市場環境認識と課題



【連結ガス販売量】



(市場環境認識)

- ・ 景気影響による需要低迷
- ・ 競合環境の激化 (対オール電化等)
- ・ 環境意識の高まり



天然ガスの環境優位性 & 営業努力強化
により更なる天然ガスの普及拡大へ

工業用ガス販売量 対前年同期比

09年 4~6月	09年 7~9月	09年10月~ 10年3月
▲19.7%	▲9.7%	+6.2%

※見通し



ガス販売量見通しにつきましては、工業用ガス販売量の回復が見込まれることから、通期見通しを1億900万m³増の134億9千8百万m³といたしました。

家庭用分野においては景気低迷影響から、本年4月～8月の住宅着工件数は、各月とも前年度を大きく下回り、首都圏平均で35%減となっており、この現状を踏まえ新設件数計画を21万4千件から18万4千件に下方修正いたしました。更に、気温影響以外にも定量的には捕捉できませんがお客様の省エネ・節約傾向等が推定されることから、通期販売量見通しを前回見通しより4千8百万m³下方修正いたしました。

家庭用でのオール電化攻勢は、新設のみならず既築分野でも顕著になっております。この動きに対しては、ライフバルをはじめとするオール東京ガスによる営業力強化、エネファームや太陽光・太陽熱などを組み合わせた環境対応型のエネルギーシステムの開発・販売を強化し対応してまいります。特に、エネファームに関しましては、10月14日時点における販売実績は1,050台であり、7月に発表した通り、グループ総力を結集して年度初めの計画を上回る2,100台を販売してまいります。

業務用分野においても現下の厳しい経済状況が大きく影響しております。第2四半期の販売量は、夏場の低気温に加え、商業用分野での景気低迷影響によるビルの入居率や設備稼働率の低下により減少しております。このため、下期販売量は景気回復に伴い対計画増を見込んでいたものの、通期見通しは第2四半期の落ち込みを反映し、2千8百万m³下方修正いたしました。

工業用ガス販売量は、当初計画では、景気回復を見込まず今年1月～3月の落ち込みがそのまま継続するものと見込んで想定しておりましたが、多くの業種で本年3月の対前年3割減を底に回復してきております。第1四半期では、対前年では20%減、第2四半期3ヶ月では同10%減まで戻しております。鉄鋼・発電用向けを中心に販売量増が見込まれる下期6ヶ月では前年を6%程度上回る水準に回復すると見通せることから、現時点での実績も踏まえて、前回見通しと比較し通期販売量を1億6千万m³上方修正しております。

鳩山政権発足に伴い、地球温暖化対策へのニーズが高まり、低炭素社会の実現に向けて天然ガスは一層大きな役割を果たすことを期待されております。特に工業用分野においては燃料転換の加速が見込まれるため、このチャンスを着実に捉え、天然ガスの高度利用により更なるCO₂の削減に寄与することにより、天然ガスの普及拡大を実現したいと考えております。

主要経営課題の進捗状況



Expansionの推進 & バリューチェーン強化

<天然ガスインフラ拡充>～天然ガス需要増への対応

- ・扇島工場4号タンク（09.11月 着工予定）
- ・群馬幹線Ⅰ期（10.3月 供用開始予定）

<上流事業>～LNGの長期安定調達および事業収益の獲得

- ・ダーウィン（06年度 LNG初出荷）からの配当を予定
- ・プルート建設工事の順調な進捗（10年度LNG出荷予定）
- ・ゴーゴン出資決定（建設費負担約340億円[※] 14年度LNG出荷予定）

<電力事業>～厳しい市場環境下での堅調な伸び

- ・電力販売量の増加（川崎天然ガス発電2号機 08.10月～）
- ・扇島パワー1号機（10.3月 運転開始予定）



※1 豪ドル=80円換算

6

本年は中期経営計画初年度にあたり、まだ半年ではありますが、中期経営計画に織り込んだ戦略の実行状況について主なものをご報告いたします。

天然ガスバリューチェーンの拡充は、天然ガスの普及拡大・競争力向上のために不可欠な経営課題です。厳しい経営環境ではありますが、中期経営計画で掲げた上流から下流までのバリューチェーン拡充のための諸施策を着実に実行してまいり所存です。

本年度の初めに掲げました主要課題の一つであるインフラの拡充につきましては、需要増大が見込まれる北関東を中心にインフラの拡充を進め、今年度インフラ投資はほぼ当初計画どおりすすめる予定です。

上流事業については、グループ事業における収益源の柱とすべく取り組んでおり、リスクを可能な限り限定的なものとした上で、その採算性を十分に検討しながら推進してまいります。現在上流参加しているプロジェクトでは、既に3年目を迎えるダーウィンプロジェクトからは今期配当を予定しております。また、プルートについても順調に建設が進んでおり、当初計画どおり2010年度中にはLNG出荷を開始する予定です。更に、本年9月にはゴーゴンの最終投資判断(FID)が行われ、当社はLNG売買契約の締結とともに1%の権益取得を決定いたしました。

また電力事業は、私どもが目指す総合エネルギー事業の重要な柱となっております。厳しい市場環境下においても川崎天然ガス発電のユニット増設等により電力販売量は堅調な伸びを示しており、収支についても当初計画どおりの利益を達成できると見込んでおります。また、扇島パワーについても当初計画どおり本年度末に1号機が営業運転開始予定で、これにより当社持分の発電能力は約100万kWに達し、着々と総合エネルギー事業の陣容を整えているところであります。

主要経営課題の進捗状況



競争力ある原料調達戦略

<長期安定調達>

- ・サハリンⅡからの購入開始（契約数量110万トン）
- ・ゴーゴン（2014年度～ 25年間 110万トン+1%権益分）

<契約更改交渉状況>

- ・価格交渉を一部継続中
- ・原料費見通しはほぼ前回見通しどおり

次に原料調達を取り巻く環境について触れさせていただきます。

当社は長期契約をベースに供給ソースの多様化を図ることで、長期安定的な原料確保に努めてまいりました。本年度には新たな原料ソースとして、サハリンLNGから年間110万トンの受入を開始し、プルートやゴーゴン等2010年代以降のLNG調達も順調に進みつつあります。

また、前年度は原油価格の急騰に伴い、LNG価格改定交渉が多くの長期契約プロジェクトで行われ、原料費の見通しが困難な状況にありました。本年度も引き続き一部のプロジェクトについてLNG価格交渉が継続しておりますが、全体からすれば小さくなりまして、今回発表した通期見通しから原料費想定が大きく変動する心配は小さいものと認識しております。

2009年度 キャッシュフローの使途



設備投資	主な件名
東京ガス 1,182億円 (▲30億円 ▲2.5%)	・製造設備:154億円(▲18億円) 根岸工場BOG設備、扇島工場LNGタンク等
	・供給設備:814億円(+1億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管の入取替 等
	・業務設備等:214億円(▲13億円) システム関連 等
連結子会社計:436億円 (+82億円 +23.1%)	・上流事業(プルート・ゴゴン)(+93億円) ・エネルギーアドバンス:コージェネレーションシステム (▲13億円) 等
合計 1,560億円 (+50億円 +3.3% 内部消去後)	

※()内は対計画増減

投融資 : 908億円(海外事業・電力事業・ライフバル出資 等)
株主還元策 : 270億円(08年度期末配当・09年度中間配当・
09年度自社株取得合計 総分配性向 6割を継続)



8

最後にキャッシュフローの使途についてご説明いたします。

通期では、設備投資に1,560億円、上流や電力事業等への投融資に908億円、そして株主さまへの株主配分には270億円配分と、ほぼ当初計画通りとなっております。株主配分につきましては、配当・自社株取得を併せた総分配性向6割の考え方に変更はなく、自社株取得50億円につきましては、年度内に取得する予定ですので、あらためまして皆様のご理解を賜れば幸いです。

以上をもちまして、2009年度の第2四半期決算および2009年度収支見通しに関するご説明を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

事業概況



セグメント別売上高・営業損益

(億円)

	売上高		営業利益	
	FY09 第2Q	FY08 第2Q	FY09 第2Q	FY08 第2Q
ガス	4,665 (▲872)	5,537	661 (+543)	118
ガス器具	546 (▲27)	573	11 (▲7)	18
受注工事	187 (▲20)	207	▲7 (+2)	▲9
不動産賃貸	169 (▲9)	178	42 (▲6)	48
その他	1,417 (▲267)	1,684	62 (+16)	46
合計	6,986 (▲1,196)	8,182	771 (+549)	222
消去又は全社	▲665 (-)	▲782	▲306 (-)	▲317
連結	6,320 (▲1,080)	7,400	464 (+559)	▲95

(注) () 内は前年同期増減

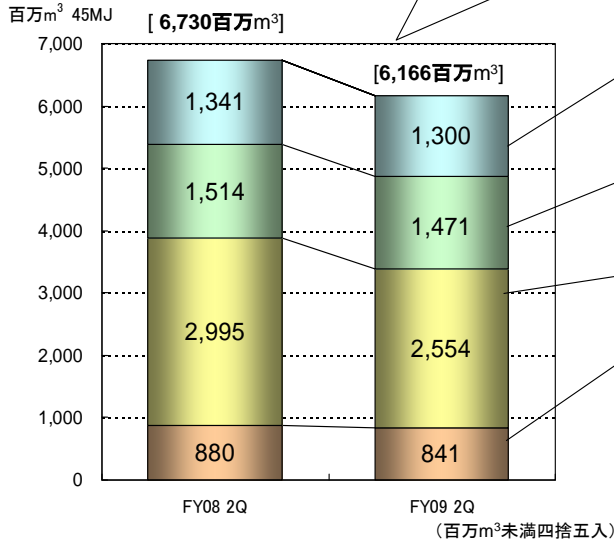
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

10

【ガスセグメント】販売量実績



対前期比 ▲564百万m³ (8.4%減)
 [内大口供給 ▲509百万m³ (14.1%減)]



FY08 2Q → FY09 2Q 増減要因

家庭用 ▲3.0% (▲41百万m³)
 ・高気温(4-6月)による給湯需要の減少
 ・省エネ・節約行動

業務用 ▲2.9% (▲43百万m³)
 ・低気温(7-9月)による空調需要の減少
 ・景気低迷による件数減

工業用 ▲14.7% (▲441百万m³)
 ・景気低迷による稼働減

卸供給 ▲4.4% (▲39百万m³)
 ・景気低迷による供給先事業者の需要減

需要家件数 (万件)

	FY09 2Q	FY08 2Q	増減	率
	1,056.3	1,042.3	14.0	1.3%

【ガスセグメント】家庭用ガス販売量



1,300百万m³ (▲41百万m³ ▲3.0%)

- ・お客さま件数の増加 +13百万m³ (+1.0%)
- ・気温影響による給湯需要の減少 ▲29百万m³ (▲2.2%)
- ・その他差異 (省エネ・節約傾向) ▲25百万m³ (▲1.8%)

気温月別表

	FY09	FY08	差異
4月	15.7	14.7	1.0
5月	20.1	18.5	1.6
6月	22.5	21.3	1.2
7月	26.3	27.0	▲0.7
8月	26.6	26.8	▲0.2
9月	23.0	24.4	▲1.4
上期	22.4	22.1	0.3

	FY09 2Q	FY08 2Q	増減	率
新設件数 (件)個別	80,597	89,194	▲8,597	▲9.6%
需要家件数(万件)	1,056.3	1,042.3	+14.0	+1.3%

1件あたり販売量 (個別・m ³ /6ヶ月)	144.2	150.3	▲6.1	▲4.0%
--------------------------------------	-------	-------	------	-------

【ガスセグメント】業務用・卸ガス販売量



業務用ガス販売量

1,471百万m³ (▲43百万m³ ▲2.9%)

- ・ 気温・日数影響による空調需要の減 ▲2百万m³ (▲0.1%)
- ・ 件数減・大口新規稼動他 ▲41百万m³ (▲2.8%)

卸ガス販売量

841百万m³ (▲39百万m³ ▲4.4%)

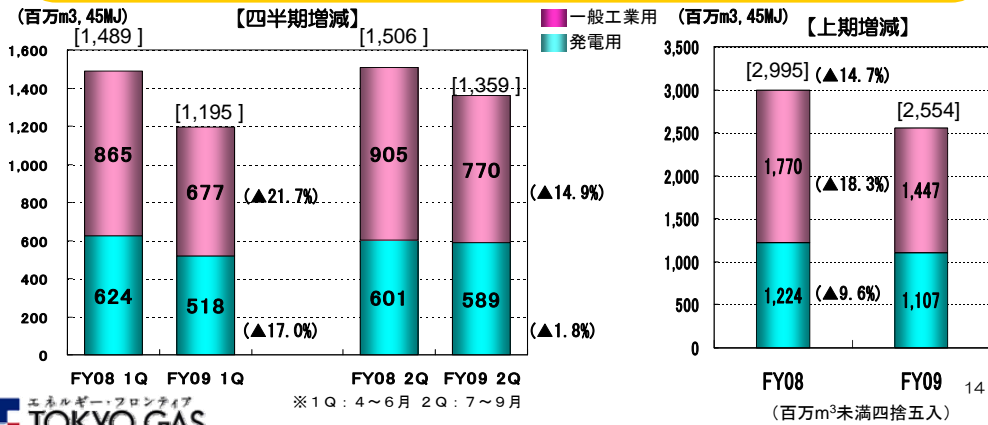
- ・ 景気低迷による工業用を中心とする既存顧客の稼動減、および卸先供給事業者の需要減
(一般ガス事業者▲38百万m³、大口ガス事業者 ▲1百万m³)

【ガスセグメント】工業用ガス販売量



2,554百万m³ (▲441百万m³ ▲14.7%)

- ・一般工業用（発電専用以外）
 (1Q) ▲188百万m³ (▲21.7%) 景気の回復に伴い、マイナス幅は縮小へ
 (2Q) ▲135百万m³ (▲14.9%)
- ・発電専用
 (1Q) ▲106百万m³ (▲17.0%) 1Qは定修影響等で既存IPP・PPS稼働減が大きい
 (2Q) ▲11百万m³ (▲1.8%) 2Qはほぼ前年並みに回復



【非ガスセグメント】



ガス器具

- ・減収減益：売上高546億円（▲27億円） 営業利益11億円（▲7億円）
- ・新設件数減少・節約傾向に伴う売上減、利益減

受注工事

- ・減収・赤字幅縮小：売上高187億円（▲20億円） 営業利益▲7億円（+2億円）
- ・新設件数減少による売上減

不動産賃貸

- ・減収減益：売上高169億円（▲9億円） 営業利益42億円（▲6億円）
- ・本社ビル浜松町集約に伴う新宿パークタワー賃料収入減

その他セグメント

- ・減収増益：売上高1,417億円（▲267億円） 営業利益62億円（+16億円）
- I社サービス：LNG販売単価減による売上減、
エネルギーサービス事業の燃料費減に伴う利益増
- 電力：燃料単価減による利益増
- 船舶：7番船就航に伴う減価償却費増による利益減

（ ）内数値は対前年同期比 15

2009年度 第2四半期 経常利益分析



(対前期実績)

FY08 2Q実績
▲114億円

FY09 2Q実績
+505億円

差異
+619億円

TG個別 +600億円

連結子会社
+33億円

連結調整 ▲14億円

ガス粗利の改善 +627億円
 ・ガス販売量・原料構成差 ▲72億円
 ・スライド差改善 +672億円
 ・その他 +27億円

営業費用の増加 ▲92億円
 ・戦略的経費投入増 ▲19億円
 (電化対抗▲21億円・ライバル▲3億円・
 保安強化+5億円)
 ・年金数理差異による退職手当 ▲52億円
 増による諸給与増
 ・減価償却費(中央幹線I期等) ▲24億円 他

営雑・附帯収支増 +15億円

営業外収支の改善 +49億円
 (為替差損益+27億円等)

(増益)在外子会社での為替差益増、
 エネルギーサービス燃料タイムラグ
 (減益)タンカー減価償却費増、建物賃貸料収入減

※符号は利益の貢献に対して表示



2009年度 通期見通し



セグメント別売上高・営業損益見通し

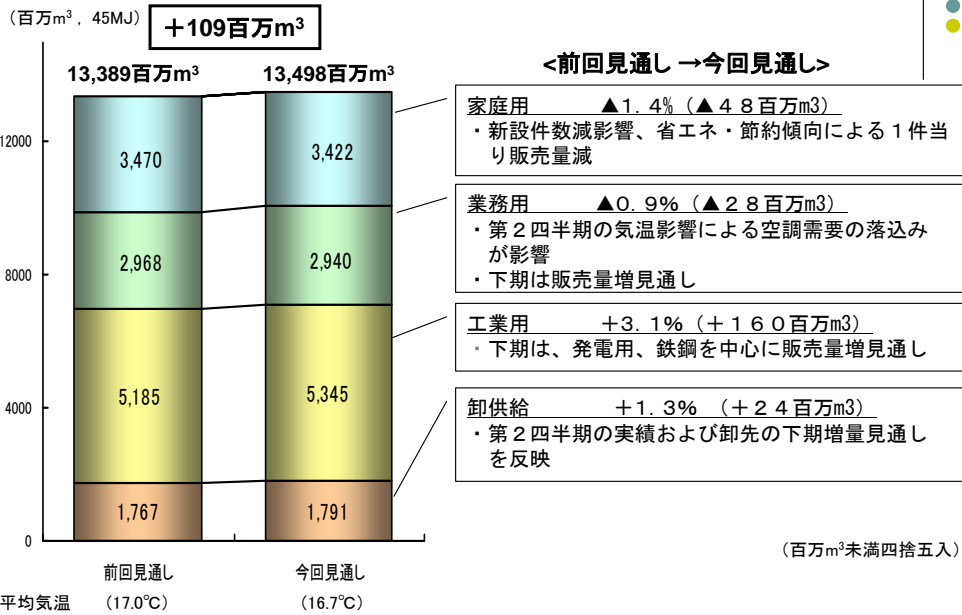


(億円)

	売上高		営業利益		主な差異要因
	今回見通し	前回見通し	今回見通し	前回見通し	
ガス	10,388 (▲23)	10,411	1,300 (-)	1,300	売上: 需要構成差による減少
ガス器具	1,265 (▲51)	1,316	0 (▲12)	12	売上: 景気低迷、新設件数減等による減少
受注工事	468 (▲40)	508	▲11 (▲8)	▲3	売上: 新設件数減等による減少
不動産賃貸	337 (▲5)	342	67 (▲3)	70	売上: 建物賃貸料減による減少
その他	3,039 (+41)	2,998	135 (+25)	110	売上: エンジニアリング大規模物件による増加
消去又は 全社	▲1,427 (-)	▲1,435	▲771 (-)	▲769	
連結	14,070 (▲70)	14,140	720 (0)	720	

(注) () 内は対前回見通し増減
セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

ガス販売量見通し（対 前回見通し）



2009年度通期 経常利益分析



(対前回見通し)

前回見通し
640億円

↓

今回見通し
720億円

TG個別 +40億円

差異
+80億円

連結子会社 +48億円

連結調整 ▲8億円

ガス粗利の減	▲18億円
ガス販売量増・需要構成差	▲56億円
スライド差改善	+50億円
その他	▲12億円
営業費用の削減	+28億円
諸経費の削減	+44億円(エネファーム11億円を器具収支に振替)
減価償却費増	▲16億円
営雑・附帯・営業外収支	+30億円
受注工事	▲11億円(新設工事減)
ガス器具	▲11億円(エネファーム費用増)
附帯事業	+9億円(電力収支改善他)
営業外	+40億円(在外子会社受取配当、為替差益)
(増益)在外子会社での為替差益、エネルギーサービス営業費用減	
(減益)ホテル稼働減	
海外子会社受取配当消去、持分法投資利益増他	

※符号は利益の貢献に対して表示



2009年度 資金計画（連結）



（億円）

所要資金		資金調達		
設備投資	1,560	自己資金	減価償却等	1,490
その他投融資*	840		経常利益	720
決算資金	650		その他	820
自社株取得	50		計	3,030
償還・返済 （単体分）	890 (680)	外部資金 （単体分）		960 (880)
計	3,990	計		3,990

有利子負債残高：08年度末 5,932億円 09年度末 6,010億円

注：年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

*：その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。

21

参考資料

実績編

- ・連結 主要決算数値（今期 対 前期） P. 24
- 会社別・セグメント別売上高内訳 P. 25
- 資産構成変化（今期末 対 前期末） P. 26
- ・個別 主要決算数値（今期 対 前期・前回見通し） P. 27、 29
- 営業主要計数・諸経費内訳（今期 対 前期・前回見通し） P. 28、 30

見通し編

- ・経済フレーム及び年度収支影響感度（個別） P. 32
- ・連結 主要決算数値（今回 対 前回見通し・対前期） P. 33
- ・個別 主要決算数値（今回 対 前回見通し・対前期） P. 34、 36
- 営業主要計数・諸経費内訳（今回 対 前回見通し・対前期） P. 35、 37
- 営業キャッシュフロー 及び 設備投資内訳 P. 38

実績編



連結 主要決算数値 第2四半期実績（今期対前期）

2009年4月～9月（2009年度第2四半期）実績＜対前年同期実績＞ (単位：億円未満切捨て)

	今期	前年同期	増減	
売上高	6,320	7,400	-1,080	-14.6% ガス売上高▲872
営業利益	464	-95	559	- ガス営業利益+543
経常利益	505	-114	619	- <営業外損益>が替りト差損益+49、持分法投資利益▲13
四半期純利益	327	-16	343	- <特別損益>特別利益減(前年同期：リース会計基準の適用に伴う影響額78、厚生年金基金代行返上益15)で▲94、利益増に伴う法人税等増で▲182
総資産 ※	17,222	17,641	-419	-2.4% 受取手形及び売掛金▲512、原材料及び貯蔵品▲134、投資有価証券+210
自己資本 ※	8,048	7,723	325	4.2% 利益剰余金増(四半期純利益計上+327、剰余金の配当▲108等)+215、評価・換算差額等増(其他有価証券評価差額金+61等)+109
自己資本比率 ※	(%) 46.7%	43.8%	2.9	- 総資産減(▲2.4%)に加え、自己資本増(+4.2%)により上昇
総資本回転率 (回転)	0.36	0.43	-0.07	- 総資産期中平均残高増に加え、売上高減(▲14.6%)により下落
有利子負債残高 ※	5,622	5,932	-310	-5.2% 東京ガス▲327、東京ガス都市開発▲90、Tokyo Gas Pluto+63、ティージー・クレジットサービス+54(それぞれ連結ベース)
四半期純利益	327	-16	343	-
減価償却 (*2・3)	702	668	34	5.0% 東京ガス+23、東京エルエヌジータンカー+12
営業キャッシュ・フロー (*1)	1,029	651	378	58.0%
設備投資 (*2)	579	627	-48	-7.6% 東京エルエヌジータンカー▲31、エネルギーアドバンス▲19、東京ガス都市開発▲18、Tokyo Gas Pluto+17
1株当たり四半期純利益 (円/株)	12.07	-0.63	12.70	- 四半期純利益増(+343億円)により上昇
1株当たり純資産 ※ (円/株)	296.69	284.72	11.97	4.2%

今期(2009年4月～9月)は連結66社(東京ガス+連結子会社61社+持分法適用関連会社4社)、前年同期は連結62社(東京ガス+連結子会社57社+持分法適用関連会社4社)

※印「前年同期」は2009年3月末値

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「四半期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

連結 会社別・セグメント別売上高内訳 第2四半期実績

	セグメント別外部売上高					計	外部 売上高比率	内部 売上高	単独決算 売上高
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他				
東京ガス株(A)	433,895	35,622	15,808	0	22,662	507,987	93.9%	32,934	540,921
東京ガス都市開発株	0	0	0	5,752	0	5,752	36.1%	10,201	15,953
東京ガス豊洲開発株	0	0	0	249	0	249	100.0%	0	249
長野都市ガス株	4,613	372	185	0	0	5,170	100.0%	0	5,170
株エネキートアドバンス	0	0	0	0	25,083	25,083	94.2%	1,554	26,637
株ガスア	0	4,939	0	173	0	5,113	40.8%	7,406	12,519
東京エネエンジンカンパニ株	0	0	0	0	1,923	1,923	26.3%	5,396	7,319
東京ガスエネサービス株	0	305	0	0	8,489	8,795	77.4%	2,563	11,358
株キョーティ	0	3,171	915	78	2,067	6,232	29.5%	14,905	21,137
東京ガスカミカ株	0	0	0	0	5,021	5,021	68.5%	2,313	7,334
パークホテル株	0	0	0	0	3,260	3,260	95.6%	150	3,410
株東京ガス横須賀パワー	0	0	0	0	3,800	3,800	95.6%	176	3,976
千葉ガス株	6,182	251	224	0	493	7,152	96.1%	289	7,441
イメージ・クレジットサービス株	0	0	0	0	3,103	3,103	72.1%	1,198	4,301
株イメージ・情報ネットワーク	0	0	0	0	413	413	6.0%	6,523	6,936
筑波学園ガス株	2,868	138	198	0	21	3,226	98.6%	47	3,273
東京ガスエンジニアリング株	0	0	0	0	12,899	12,899	88.6%	1,651	14,550
東京ガスファミリーサービス株	0	0	0	0	284	284	6.9%	3,830	4,114
株キョーティ・ライブリック	0	2,269	0	0	0	2,269	63.9%	1,279	3,548
株エネジオ	4,350	0	0	0	0	4,350	75.0%	1,454	5,804
その他連結子会社	1,368	4,208	26	64	14,314	19,982	57.0%	15,104	35,086
連結子会社計(B)	19,383	15,656	1,550	6,318	81,178	124,087	62.0%	76,038	200,125
連結会社合計	453,278	51,278	17,358	6,318	103,840	632,074	85.3%	108,972	741,046
外部売上比率	96.1%	73.0%	76.4%	37.3%	65.2%	85.3%	-	-	-
内部売上高(C)	18,641	18,976	5,373	10,606	55,375	108,972	-	108,972	-
単純合算売上高(A)+(B)+(C)	471,919	70,254	22,731	16,924	159,215	741,046	-	-	-

連結 資産構成変化 第2四半期末 対 前期末

(対前年度末比較) (単位: 億円未満切捨て)

	2009/09末		2009/03末		増減		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
【資産の部】							
固定資産	13,663	79.3%	13,520	76.6%	143	1.1%	(有形・無形固定資産)設備投資+579、償却▲702 (投資その他の資産)投資有価証券+210(時価評価差額による増加+95、 新規取得による増加+71他)
流動資産	3,559	20.7%	4,121	23.4%	-562	-13.6%	(売掛金)ガス販売量影響(季節差等による売掛金の減)他 (たな卸資産)LNG在庫数量減少他 (その他流動資産)未収入金▲206他
資産合計	17,222	100.0%	17,641	100.0%	-419	-2.4%	
【負債の部】							
有利子負債	5,622	32.6%	5,932	33.6%	-310	-5.2%	(社債)満期償還(第18回債)による減少▲300 (長期借入金)返済▲149、新規借入+76
退職給付引当金	1,155	6.7%	1,007	5.7%	148	14.7%	TG+148
支払手形・買掛金	785	4.6%	1,033	5.9%	-248	-23.9%	買掛金▲236
その他負債	1,497	8.7%	1,822	10.3%	-325	-17.9%	未払金▲178他
負債合計	9,061	52.6%	9,795	55.5%	-734	-7.5%	
【純資産の部】							
株主資本	7,940	46.1%	7,725	43.8%	215	2.8%	(資本金・資本剰余金)変動なし (利益剰余金)+215(四半期純利益+327、支払配当金▲108他)
評価・換算差額等	107	0.6%	-2	0.0%	109	—	(その他有価証券評価差額金)時価評価差額の増加+61
少数株主持分	112	0.7%	122	0.7%	-10	-7.8%	
純資産合計	8,161	47.4%	7,846	44.5%	315	4.0%	自己資本比率43.8%(2009/03末)→46.7%(2009/09末)
負債・純資産合計	17,222	100.0%	17,641	100.0%	-419	-2.4%	

個別 主要決算数値 第2四半期実績（今期 対 前期）

億円				
	今期	前年同期	増減	
総売上高	5,409	6,493	-1,084	-16.7%
営業利益	362	-188	550	-
経常利益	389	-211	600	-
当期純利益	253	-133	386	-

億円				
	今期	前年同期	増減	
製品売上高(ガス売上高)	4,518	5,400	-882	-16.3%
数量・料金構成差▲351億円、単価差▲531億円				
営業				
原材料費	2,012	3,521	-1,509	-42.9%
数量・原料構成差▲279億円、単価差▲1,230億円				
業				
(粗利)	(2,505)	(1,878)	(627)	(33.4%)
数量・構成差▲72億円、単価差+699億円				
費				
諸給与	637	585	52	8.9%
退職手当+57億円 他				
諸経費	1,052	1,039	13	1.2%
詳細は別紙参照				
減価償却費	516	492	24	4.8%
税制改正当期到達影響+4億円、本支管・製造設備他新規取得に伴う償却費増+20億円				
LNG受託加工費	-16	-20	4	-18.7%
計	4,202	5,619	-1,417	-25.2%
受注工事収支	-8	-7	-1	-
器具販売等収支	32	33	-1	-3.8%
GHP▲3億円、ビルトインコンロ+1億円他				
営業雑収支	23	26	-3	-9.3%
附帯事業収支	22	3	19	457.7%
LNG販売+13億円				
営業利益	362	-188	550	-
営業外収支	27	-22	49	-
為替レート差損益+27億円 他				
経常利益	389	-211	600	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
法人税等	135	-78	213	-
当期純利益	253	-133	386	-

料金スライドの収支への影響

	今期	前年同期	増減
料金によるスライド回収	-293	296	-589
原料費の増加分	-509	751	-1,260
差し引き	216	-456	672

経済フレーム

	今期	前年同期	増減
原油価格	61.81	119.71	-57.90
為替レート	95.53	106.12	-10.59

金額は基準価格に対する増減額

27

個別 営業主要計数・諸経費内訳 第2四半期実績（今期対前期）

お客さま件数				千件
	今期	前年同期	増減	
お客さま件数	10,298	10,166	132	1.3%
新設件数	81	89	-9	-9.6%

個別ガス販売実績				百万m3
	今期	前年同期	増減	
家庭用1件当り販売量(m3)	144.2	150.3	-6.1	-4.0%
家庭用	1,260	1,300	-40	-3.1%
業務用	950	1,009	-59	-5.8%
商業用	454	436	18	4.2%
業務用計	1,404	1,445	-41	-2.8%
工業用	952	1,139	-187	-16.5%
発電専用	1,377	1,698	-321	-18.9%
発電専用以外	2,329	2,837	-508	-17.9%
工業用計	3,733	4,282	-549	-12.8%
計	945	987	-42	-4.3%
卸供給	5,938	6,569	-631	-9.6%
合計	2,980	3,485	-505	-14.5%
(内大口供給)				

家庭用1件当り販売量(m3) 気温影響▲3.3m3(▲2.2%)、その他増減▲2.8m3(▲1.8%)
 家庭用 気温影響▲29百万m3(▲2.2%)、件数差+13百万m3(+1.0%)、その他増減▲24百万m3(▲1.9%)
 業務用 気温影響▲5百万m3(▲0.3%)、その他増減▲36百万m3(▲2.5%)
 工業用 気温影響▲37百万m3(▲0.6%)、発電専用▲187百万m3(▲2.8%)、工業用(発電専用以外)▲321百万m3(▲4.9%)、卸供給(気温影響除き)▲39百万m3(▲0.6%)、その他▲47百万m3(▲0.7%)

諸経費				
	今期	前年同期	増減	
修繕費	155	157	-2	-0.8%
消耗品費	64	61	3	5.0%
賃借料	97	101	-4	-3.3%
委託作業費	293	279	14	4.9%
租税課金	196	206	-10	-5.0%
需要開発費	86	78	8	9.5%
その他	161	157	4	2.1%

消耗品ガスメータ増(計画数量増)+3億円
 建物賃借料減(賃貸面積減)▲3億円
 ライフハル委託費増+5億円、安全点検強化+3億円、料金回収手数料増+1億円
 事業税減▲12億円
 ライフハル手数料増+12億円、エネファーム広告費等増+10億円、ガス開発手数料減▲8億円、保安対策補助金減▲4億円 他
 一般固定資産除却費増+4億円

個別 主要決算数値 第2四半期実績（今期 対 前回見通し）

億円				
	今期	前回7/30	増減	
総売上高	5,409	5,400	9	0.2%
営業利益	362	340	22	6.5%
経常利益	389	350	39	11.2%
当期純利益	253	230	23	10.2%

億円					
	今期	前回7/30	増減		
製品売上高(ガス売上高)	4,518	4,510	8	0.2%	数量・料金構成差+12億円、単価差▲4億円
営業					
原材料費	2,012	1,960	52	2.7%	数量・原料構成差+18億円、単価差+34億円
業					
(粗利)	(2,505)	(2,550)	(-45)	(-1.7%)	数量・構成差▲6億円、単価差▲39億円
費					
諸給与	637	639	-2	-0.2%	法定福利費▲2億円
諸経費	1,052	1,104	-52	-4.7%	詳細は別紙参照
用					
減価償却費	516	520	-4	-0.8%	本支管他取得時期遅れに伴う償却費減▲4億円
LNG受託加工費	-16	-16	0	-	
計	4,202	4,207	-5	-0.1%	
受注工事収支	-8	-8	0	-	
器具販売等収支	32	27	5	20.6%	器具収支 業務用GHP+2億円、間接費減他+3億円
営業雑収支	23	19	4	24.8%	
附帯事業収支	22	18	4	23.0%	電力販売+3億円
営業利益	362	340	22	6.5%	
営業外収支	27	10	17	-	為替レート差益+16億円 他
経常利益	389	350	39	11.2%	
特別利益	0	0	0	-	
特別損失	0	0	0	-	
法人税等	135	120	15	13.2%	
当期純利益	253	230	23	10.2%	

料金スライドの収支への影響

	今期	前回7/30	増減
料金によるスライド回収	-293	-290	-3
原料費の増加分	-509	-542	33
差し引き	216	252	-36

経済フレーム

	今期	前回7/30	増減
原油価格	61.81	61.26	0.55
為替レート	95.53	96.18	-0.65

金額は基準価格に対する増減額

個別 営業主要計数・諸経費内訳 第2四半期実績（今期対前回見通し）

お客さま件数		千件		
	今期	前回7/30	増減	
お客さま件数	10,298	10,287	10	0.1%
新設件数	81	88	-7	-8.3%

個別ガス販売分析		百万m ³				
	今期	前回7/30	増減			
家庭用1件当り販売量(m ³)	144.2	143.0	1.2	0.8%	気温影響+27m ³ (+1.9%)、その他増減▲1.5m ³ (▲1.1%)	
家庭用	1,260	1,251	9	0.7%	気温影響+24百万m ³ (+1.9%)、件数差▲2百万m ³ (▲0.1%)、その他増減▲13百万m ³ (▲1.1%)	
業務用	商業用	950	980	-30	-3.0%	
	その他用	454	467	-13	-2.8%	
業務用計	1,404	1,447	-43	-3.0%	気温影響▲31百万m ³ (▲2.2%)、その他増減▲12百万m ³ (▲0.8%)	
工業用	発電専用	952	881	71	8.0%	
	発電専用以外	1,377	1,410	-33	-2.3%	
工業用計	2,329	2,291	38	1.7%	既存物件稼働増	
計	3,733	3,738	-5	-0.1%		
卸供給	945	916	29	3.2%	気温影響+3百万m ³ (+0.3%)、卸先需要家の既存物件稼働増+26百万m ³ (+2.9%)	
合計	5,938	5,905	33	0.6%	気温影響▲4百万m ³ (▲0.1%)、発電専用+71百万m ³ (+1.2%)、工業用(発電専用以外)▲33百万m ³ (▲0.5%)	
(内大口供給)	2,980	2,962	18	0.6%	卸供給(気温影響除き)+25百万m ³ (+0.4%)、その他▲26百万m ³ (▲0.4%)	

諸経費		今期	前回7/30	増減	
修繕費	155	170	-15	-8.4%	本支管修繕費減▲6億円、装置修繕費減▲4億円 他
消耗品費	64	67	-3	-3.9%	消耗品カメータ減▲2億円、印刷代減▲1億円
賃借料	97	100	-3	-2.3%	建物賃借料減(契約更改等)▲1億円 他
委託作業費	293	301	-8	-2.5%	システム関係委託料減▲6億円 他
租税課金	196	196	0	0.3%	
需要開発費	86	97	-11	-11.2%	ガス開発手数料減▲4億円、諸広告費減▲4億円 他
その他	161	173	-12	-8.6%	除却費減▲6億円、試験研究費減▲2億円、電力料減(原燃料費調整単価減)▲1億円、使用ガス費減▲1億円 他

見通し編



個別 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム

	今回10/28			
	上期	下期	年度	
原油価格	61.81	70.00	65.91	\$/bbl
為替レート	95.53	95.00	95.27	円/\$
	前回7/30			
	上期	下期	年度	
原油価格	61.26	70.00	65.63	\$/bbl
為替レート	96.18	95.00	95.59	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.55	0.00	0.28	\$/bbl
為替レート	-0.65	0.00	-0.32	円/\$

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度

1\$/bbl	3Q	4Q	通年	億円
売上高	-4	0	-4	
原料	-10	-1	-11	
粗利	6	1	7	

1円/\$	3Q	4Q	通年
売上高	-12	-3	-15
原料	-11	-9	-20
粗利	-1	6	5

経済フレーム

	今回10/28			
	上期	下期	年度	
原油価格	61.81	70.00	65.91	\$/bbl
為替レート	95.53	95.00	95.27	円/\$
	前年実績			
	上期	下期	年度	
原油価格	119.71	60.84	90.52	\$/bbl
為替レート	106.12	95.08	100.71	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	-57.90	9.16	-24.61	\$/bbl
為替レート	-10.59	-0.08	-5.44	円/\$



連結 主要決算数値 通期見通し（今回対前回見通し／前期実績）

	2009年度見通し<今回見通し対前回見通し>				億円		<今回見通し対前期実績>	
	今回 (10/28)	前回 (7/30)	増減		備考	前期実績	増減	
売上高	14,070	14,140	-70	-0.5%	ガス売上高▲23、器具売上高▲51	16,601	-2,531	-15.2%
営業利益	720	720	-	-		652	68	10.4%
経常利益	720	640	80	12.5%	営業外増益+80(為替差益増他)	583	137	23.4%
当期純利益	480	420	60	14.3%	利益増に伴う法人税等増▲20	417	63	15.1%
総資産	18,270	18,250	20	0.1%		17,641	629	3.6%
自己資本	7,930	7,870	60	0.8%	利益剰余金増+60(当期純利益増)	7,723	207	2.7%
自己資本比率 (%)	43.4%	43.1%	0.3	-	利益剰余金増に伴う自己資本増により上昇	43.8%	-0.4	-
総資本回転率 (回転)	0.78	0.79	-0.01	-	売上高減(▲70)により減少	0.96	-0.18	-
ROA(*2) (%)	2.7%	2.3%	0.4	-	当期純利益増(+60)により上昇	2.4%	0.3	-
ROE(*2) (%)	6.1%	5.4%	0.7	-	当期純利益増(+60)により上昇	5.4%	0.7	-
有利子負債残高	6,010	6,290	-280	-4.5%		5,932	78	1.3%
D/Eレシオ	0.76	0.80	-0.04	-		0.77	-0.01	-
当期純利益	480	420	60	14.3%		417	63	15.1%
減価償却(*3・4)	1,490	1,490	-	-		1,410	80	5.6%
営業キャッシュ・フロー(*1)	1,970	1,910	60	3.1%		1,827	143	7.8%
設備投資(*3)	1,560	1,510	50	3.3%	TGゴ-コン+90、東京ガス▲30	1,459	101	6.9%
TEP	48	-1	49	-	経常利益増(+80)により増加	-48	96	-
(WACC)	3.4%	3.4%	-	-		3.4%	-	-
1株当たり当期純利益 (円/株)	17.70	15.48	2.22	14.3%	当期純利益増(+60)により上昇	15.63	2.07	13.2%
1株当たり純資産 (円/株)	292.34	290.12	2.22	0.8%	利益剰余金増に伴う自己資本増により上昇	284.72	7.62	2.7%
総分配性向(*5)	(*6)	-	-	-		63%	-	-

今期(2010年3月期)は連結66社(東京ガス+連結子会社61社+持分法適用関連会社4社)、前期は連結62社(東京ガス+連結子会社57社+持分法適用関連会社4社)

(*1)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*2)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)n年度総分配性向 = ((n年度の利益処分ベース配当金額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(*6)本中期経営計画期間(2009~2013年度)における総分配性向の目標を、6割に設定している。

TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について
 TEP=税引後・利払前利益-資本コスト額(投下資本×WACC)
 ・有利子負債コスト 金利(1.24%)
 ・株主資本コスト率(10年国債利回過去10年平均 1.47%)、
 リスクプレミアム4.0%、β 0.75
 ・WACC算定に使用する自己資本=08年度平均時価総額



個別 主要決算数値 通期見通し（今回対前回見通し）

	今回10/28	前回7/30	増減	
総売上高	12,020	12,120	-100	-0.8%
営業利益	520	520	0	-
経常利益	540	500	40	8.0%
当期純利益	360	330	30	9.1%

億円

	今回10/28	前回7/30	増減			
製品売上高(ガス売上高)	10,050	10,080	-30	-0.3%	数量・料金構成差▲10億円、単価差▲20億円	
営業費用	原材料費	4,872	4,884	-12	-0.2%	数量・原料構成差+46億円、単価差▲58億円
	(粗利)	(5,178)	(5,196)	(-18)	(-0.3%)	数量・構成差▲56億円、単価差+38億円
	諸給与	1,282	1,282	0	0.0%	
	諸経費	2,353	2,397	-44	-1.8%	詳細は別紙参照
	減価償却費	1,089	1,073	16	1.5%	根岸BOG設備早期取得に伴う償却費増他 +16億円
LNG受託加工費	-32	-32	0	-		
計	9,564	9,604	-40	-0.4%		
受注工事収支	-10	1	-11	-	新設件数減(▲30千件)▲10億円 他	
器具販売等収支	21	29	-8	-27.6%	器具収支 エネファーム関連費増他▲10億円、その他雑 基地利用料増他+2億円	
営業雑収支	11	30	-19	-63.3%		
附帯事業収支	23	14	9	64.3%	電力販売+9億円	
営業利益	520	520	0	0.0%		
営業外収支	20	-20	40	-	在外関連会社からの受取配当金他	
経常利益	540	500	40	8.0%		
特別利益	0	0	0	-		
特別損失	0	0	0	-		
法人税等	180	170	10	5.9%		
当期純利益	360	330	30	9.1%		

料金スライドの収支への影響

	今回10/28	前回7/30	増減
料金によるスライド回収	-758	-709	-49
原料費の増加分	-784	-686	-98
差し引き	27	-23	50

経済フレーム

	今回10/28	前回7/30	増減
原油価格	65.91	65.63	0.28
為替レート	95.27	95.59	-0.32

金額は基準価格に対する増減額

個別 営業主要計数・諸経費内訳 通期見通し（今回対前回見通し）

お客さま件数		千件		
	今回10/28	前回7/30	増減	
お客さま件数	10,360	10,360	0	0.0%
新設件数	184	214	-30	-14.2%

景気回復遅れに伴う着工件数減影響

ガス販売量内訳		百万m ³				
	今回10/28	前回7/30	増減			
家庭用1件当り販売量(m ³)	380.2	383.6	-3.4	-0.9%	気温影響+2.7m ³ (+0.7%)、その他増減▲6.1m ³ (▲1.6%)	
家庭用	3,316	3,362	-46	-1.4%	気温影響+24百万m ³ (+0.7%)、件数差▲16百万m ³ (▲0.5%)、その他増減▲54百万m ³ (▲1.6%)	
業務用	商業用	1,901	1,921	-20	-1.0%	
	その他用	887	898	-11	-1.3%	
工業用	業務用計	2,788	2,819	-31	-1.1%	気温影響▲31百万m ³ (▲1.1%)
	発電専用	1,922	1,817	105	5.8%	
	発電専用以外	2,920	2,869	51	1.8%	
	工業用計	4,842	4,686	156	3.3%	既存物件稼働増
	計	7,631	7,506	125	1.7%	
卸供給	2,020	1,996	24	1.2%	気温影響+3百万m ³ (+0.2%)、卸先需要家の既存物件稼働増+21百万m ³ (+1.0%)	
合計	12,967	12,864	103	0.8%	気温影響▲4百万m ³ (▲0.1%)、発電専用+105百万m ³ (+0.8%)、工業用(発電専用以外)+51百万m ³ (+0.4%)	
(内大口供給)	6,103	5,949	154	2.6%	卸供給(気温影響除き)+21百万m ³ (+0.2%)、その他▲70百万m ³ (▲0.5%)	

諸経費		今回10/28	前回7/30	増減	
修繕費	355	361	-6	-1.7%	装置修繕費減▲4億円、建物修繕費減▲1億円 他
消耗品費	139	142	-3	-2.1%	消耗工具器具備品減▲3億円 他
賃借料	195	198	-3	-1.5%	建物賃借料減▲2億円(契約更改等) 他
委託作業費	619	634	-15	-2.4%	営業関係委託減▲4億円、事務委託減▲4億円、システム関係委託減▲2億円、建物関係委託減▲1億円 他
租税課金	405	400	5	1.3%	事業税増+6億円 他
需要開発費	255	276	-21	-7.6%	インターネット関係費用の他科目への振替等▲14億円、ガス開発手数料減▲7億円 他
その他	385	386	-1	-0.3%	

個別 主要決算数値 通期見通し（今回対前期実績）

億円				
	今回10/28	前期実績	増減	
総売上高	12,020	14,481	-2,461	-17.0%
営業利益	520	425	95	22.2%
経常利益	540	398	142	35.5%
当期純利益	360	250	110	43.5%

億円						
	今回10/28	前期実績	増減			
製品売上高(ガス売上高)	10,050	12,257	-2,207	-18.0%	数量・料金構成差▲418億円、単価差▲1,789億円	
営業費用	原材料費	4,872	7,448	-2,576	-34.6%	数量・原料構成差▲285億円、単価差▲2,291億円
	(粗利)	(5,178)	(4,808)	(370)	(7.7%)	数量・構成差▲133億円、単価差+503億円
	諸給与	1,282	1,174	108	9.2%	退職手当+114億円 他
	諸経費	2,353	2,241	112	5.0%	詳細は別紙参照
	減価償却費	1,089	1,042	47	4.5%	税制改正当期到達影響+8億円、本支管・製造設備他新規取得に伴う償却費増+39億円
	LNG受託加工費	-32	-40	8	-	
	計	9,564	11,866	-2,302	-19.4%	
	受注工事収支	-10	-8	-2	-	新設工事▲12億円、その他工事+3億円、間接費減他+6億円
	器具販売等収支	21	35	-14	-40.4%	一般機器▲9億円、TES(システム・機器)▲5億円
	営業雑収支	11	26	-15	-59.1%	
附帯事業収支	23	7	16	199.5%	電力販売+11億円	
営業利益	520	425	95	22.2%		
営業外収支	20	-26	46	-174.5%	在外関連会社からの受取配当金他	
経常利益	540	398	142	35.5%		
特別利益	0	0	0	-		
特別損失	0	10	-10	-	08:有価証券評価減▲10億円	
法人税等	180	137	43	31.3%		
当期純利益	360	250	110	43.5%		

料金スライドの収支への影響				経済フレーム			
	今回10/28	前期実績	増減		今回10/28	前期実績	増減
料金によるスライド回収	-758	1,216	-1,974	原油価格	65.91	90.52	-24.61
原料費の増加分	-784	1,534	-2,318	為替レート	95.27	100.71	-5.44
差し引込	27	-318	345	金額は基準価格に対する増減額			



個別 営業主要計数・諸経費内訳 通期見通し（今回対前期実績）

お客さま件数		千件		
	今回10/28	前期実績	増減	
お客さま件数	10,360	10,256	104	1.0%
新設件数	184	212	-28	-13.1%

ガス販売量内訳		百万m3				
	今回10/28	前期実績	増減			
家庭用1件当り販売量(m3)	380.2	388.8	-8.6	-2.2%	気温影響▲0.7m3(▲0.2%)、その他増減▲7.9m3(▲2.0%)	
家庭用	3,316	3,368	-52	-1.5%	気温影響▲8百万m3(▲0.2%)、件数差+28百万m3(+0.7%)、その他増減▲72百万m3(▲2.0%)	
業務用	商業用	1,901	1,952	-51	-2.6%	
	その他用	887	916	-29	-3.1%	
工業用	業務用計	2,788	2,868	-80	-2.8%	気温影響+13百万m3(+0.5%)、その他増減▲93百万m3(▲3.3%)
	発電専用	1,922	2,108	-186	-8.8%	
	発電専用以外	2,920	3,172	-252	-7.9%	
	工業用計	4,842	5,280	-438	-8.3%	既存物件稼働減
計	7,631	8,148	-517	-6.3%		
卸供給	2,020	2,073	-53	-2.6%	気温影響+3百万m3(+0.1%)、卸先需要家の既存物件稼働減▲56百万m3(▲2.7%)	
合計	12,967	13,589	-622	-4.6%	気温影響+8百万m3(+0.1%)、発電専用▲186百万m3(▲1.4%)、工業用(発電専用以外)▲252百万m3(▲1.9%)	
(内大口供給)	6,103	6,516	-413	-6.3%	卸供給(気温影響除き)▲56百万m3(▲0.4%)、その他▲136百万m3(▲1.0%)	

諸経費					
	今回10/28	前期実績	増減		
修繕費	355	346	9	2.4%	製造設備等修繕費増+5億円、メータ修繕費増+4億円(計画数量増)
消耗品費	139	131	8	5.6%	消耗品カスメータ増(計画数量増)+13億円、消耗工具器具備品▲3億円、業務用換気警報器▲2億円
賃借料	195	195	0	-0.5%	
委託作業費	619	582	37	6.3%	保安点検委託費用増+14億円、ライフハル委託費増+11億円、家庭用営業体制強化+4億円
租税課金	405	431	-26	-6.2%	事業税減(ガス売上高減)▲29億円
需要開発費	255	191	64	33.3%	エネファーム広告費用等増+34億円、ライフハル向け手数料等増+30億円
その他	385	365	20	6.5%	本支管除却費増+18億円、試験研究費増+9億円、電力料減▲4億円(原燃料費調整単価減)



個別 営業キャッシュフロー及び設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績(今期対前期)				億円
	実績	前年同期	増減	
当期純利益	253	-133	386	-
減価償却	539	516	23	4.5%
営業CF(当期純利益+減価償却)	792	383	409	106.9%

実績(今期対前回見直し(7/30))

実績(今期対前回見直し(7/30))				億円
	今期	前回7/30	増減	
当期純利益	253	230	23	10.2%
減価償却	539	543	-4	-0.7%
営業CF(当期純利益+減価償却)	792	773	19	2.5%

通期見直し(今回10/28対前回7/30)

通期見直し(今回10/28対前回7/30)				億円
	今回10/28	前回7/30	増減	
当期純利益	360	330	30	9.1%
減価償却	1,137	1,121	16	1.4%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,497	1,451	46	3.2%

通期見直し(今回10/28対前期実績)

通期見直し(今回10/28対前期実績)				億円
	今回10/28	前期実績	増減	
当期純利益	360	250	110	43.5%
減価償却	1,137	1,090	47	4.3%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,497	1,341	156	11.6%

設備投資内訳

実績(今期対前期)				億円
	実績	前年同期	増減	
製造設備	42	30	12	39.3%
供給設備	338	343	-5	-1.4%
業務設備他	38	35	3	8.2%
計	420	410	10	2.4%

製造設備：扇島工場タンク建設+12億円
 供給設備：安定供給関連▲2億円、設備更新・改修他▲3億円
 業務設備他：システム開発他+3億円

実績(今期対前回見直し(7/30))

実績(今期対前回見直し(7/30))				億円
	今期	前回7/30	増減	
製造設備	42	55	-13	-23.3%
供給設備	338	352	-14	-3.9%
業務設備他	38	57	-18	-32.0%
計	420	465	-45	-9.7%

製造設備：根岸工場BOG設備▲4億円、製造設備更新改修他▲9億円
 供給設備：需要開発関連▲11億円、設備更新・改修他▲3億円
 業務設備他：システム開発▲7億円、設備更新・改修他▲11億円

通期見直し(今回10/28対前回7/30)

通期見直し(今回10/28対前回7/30)				億円
	今回10/28	前回7/30	増減	
製造設備	154	172	-18	-10.4%
供給設備	814	813	1	0.1%
業務設備他	214	227	-13	-5.4%
計	1,182	1,212	-30	-2.5%

製造設備：根岸工場BOG処理他▲8億円、設備更新・改修他▲10億円
 供給設備：需要本支管▲3億円、その他供給設備(設備更新入取替他)+4億円
 業務設備他：システム開発▲8億円、設備更新・改修他▲5億円

通期見直し(今回10/28対前期実績)

通期見直し(今回10/28対前期実績)				億円
	今回10/28	前期実績	増減	
製造設備	154	89	65	73.5%
供給設備	814	831	-17	-2.2%
業務設備他	214	143	69	48.9%
計	1,182	1,065	117	11.1%

製造設備：扇島工場タンク建設+43億円、根岸工場BOG設備+23億円
 供給設備：需要開発関連▲13億円、その他供給設備(安定供給他)▲4億円
 業務設備他：システム開発+25億円、設備更新・改修他+44億円

資料の訂正について

・第1四半期発表(7/30) 配布資料の一部を下記の通り訂正させていただきます。

2009年度スライドタイムラグ見直し(個別)
<通期>

【正】 (19ページ下) (億円)

	2009年度 第1四半期 (7/30時点)	当初 (4/28時点)	増減
売上	▲ 709	▲ 1,018	309
原料	▲ 686	▲ 988	302
粗利	▲ 23	▲ 30	7

【誤】 (億円)

	2009年度 第1四半期 (7/30時点)	当初 (4/28時点)	増減
売上	▲ 564	▲ 936	372
原料	▲ 686	▲ 988	302
粗利	122	52	70

<中間>

【正】 (21ページ下) (億円)

	2009年度 第1四半期 (7/30時点)	当初 (4/28時点)	増減
売上	▲ 290	▲ 284	▲ 6
原料	▲ 542	▲ 446	▲ 96
粗利	252	162	90

【誤】 (億円)

	2009年度 第1四半期 (7/30時点)	当初 (4/28時点)	増減
売上	▲ 213	▲ 245	32
原料	▲ 542	▲ 446	▲ 96
粗利	329	201	128

※網掛け部分を変更しております。

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。
実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。

